

# 病 院 事 業 会 計

# 病院事業会計

## 1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
病 床 数		床	199	199	0	—
年 延 患 者 数	入 院	人	61,786	59,177	2,609	4.4
	外 来	人	73,579	75,076	△ 1,497	△ 2.0
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人	169.3	161.7	7.6	4.7
	外 来	人	302.8	309.0	△ 6.2	△ 2.0
外 来 診 療 日 数		日	243	243	0	—
病 床 利 用 率		%、ポ	85.1	81.2	3.9	—
外 来 入 院 患 者 比 率		%、ポ	119.1	126.9	△ 7.8	—
職 員 数	医 師 職	人	39	37	2	5.4
	看 護 職	人	156	155	1	0.6
	薬 剤 職	人	8	9	△ 1	△ 11.1
	栄 養 職	人	2	2	0	—
	医 療 技 術 職	人	32	32	0	0.0
	医 療 専 門 事 務 職	人	14	16	△ 2	△ 12.5
	一 般 事 務 職	人	2	3	△ 1	△ 33.3
	合 計	人	253	254	△ 1	△ 0.4

注 1：病床利用率 = 年延入院患者数 / 年延病床数 × 100

※年延入院患者数とは24時現在の在院患者数と当日の退院患者数を加えたものである

2：外来入院患者比率 = 年延外来患者数 / 年延入院患者数 × 100

3：職員数は令和7年3月31日現在の病院事業管理者を含む常勤職員数

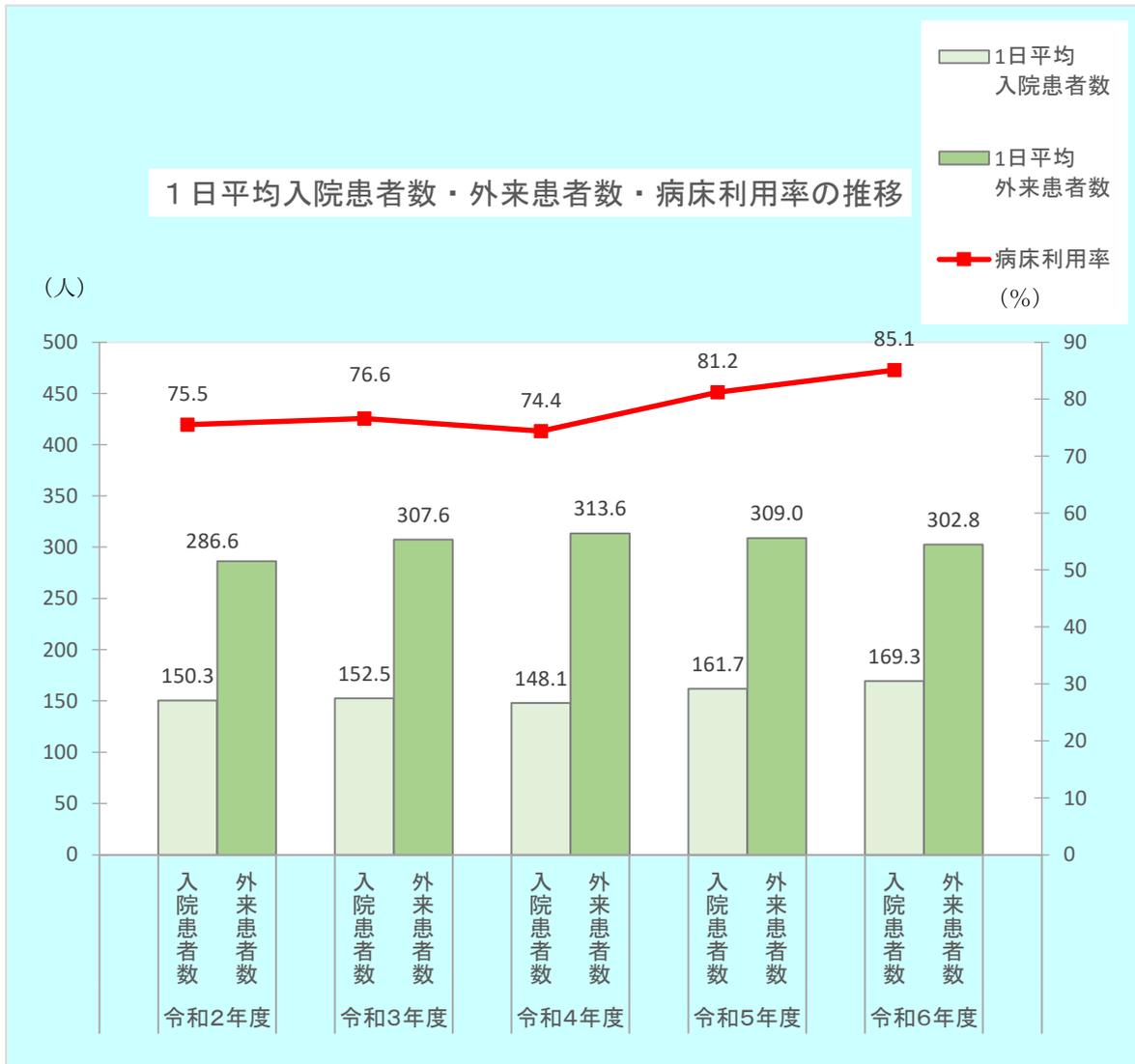
市立芦屋病院では、内科、外科、整形外科、産婦人科、小児科をはじめとした26診療科があり、病床数は199床である。

令和6年度の入院患者数は延べ61,786人で、前年度と比較して2,609人（4.4%）増加している。

また、病床利用率は85.1%で、前年度と比較して3.9ポイント上昇している。

一方、外来患者数は延べ73,579人で、前年度と比較して1,497人（2.0%）減少している。

最近5か年における1日平均入院患者数・外来患者数及び病床利用率の推移は次のとおりである。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病院事業収益	5,498,050,000	5,512,380,772	14,330,772	100.3
営業収益	5,113,111,000	5,125,886,914	12,775,914	100.2
営業外収益	383,939,000	386,108,858	2,169,858	100.6
特別利益	1,000,000	385,000	△ 615,000	38.5

注：仮受消費税及び地方消費税 46,374,442円

病院事業収益の決算額は55億1,238万円で、予算額54億9,805万円に対する収入率は100.3%となり、予算額を1,433万円上回っている。

予算額を上回った主な要因は、外来収益が2,184万円、その他営業収益が363万円それぞれ見込額を下回ったものの、入院収益が3,825万円、医療機関等原油価格・物価高騰対策一時支援金が249万円それぞれ見込み額を上回ったことによるものである。

### (2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	6,316,195,000	6,077,293,998	0	238,901,002	96.2
営業費用	6,103,883,000	5,944,233,088	0	159,649,912	97.4
営業外費用	152,312,000	103,876,785	0	48,435,215	68.2
特別損失	30,000,000	29,184,125	0	815,875	97.3
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 148,158,620円

病院事業費用の決算額は60億7,729万円で、予算額63億1,620万円に対する執行率は96.2%となり、不用額は2億3,890万円となっている。

不用額が発生した主な要因は、給与費が9,451万円、雑損失が4,020万円、経費が3,079万円、予備費が3,000万円、材料費が2,285万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	409,322,000	383,282,000	△ 26,040,000	93.6
企 業 債	202,700,000	174,900,000	△ 27,800,000	86.3
出 資 金	199,953,000	199,953,000	0	100.0
補 助 金	6,159,000	6,434,000	275,000	104.5
寄 附 金	510,000	510,000	0	100.0
基金繰入金	0	0	0	—
固定資産 売却代金	0	1,485,000	1,485,000	—

注：仮受消費税及び地方消費税 0円

資本的収入の決算額は3億8,328万円で、予算額4億932万円に対する収入率は93.6%となり、予算額を2,604万円下回っている。

予算額を下回った要因は、固定資産売却代金が149万円上回ったものの、企業債が2,780万円見込額を下回ったことによるものである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	913,857,337	860,685,507	2,383,700	50,788,130	94.2
建 設 改 良 費	229,982,337	178,670,946	2,383,700	48,927,691	77.7
企業債償還金	394,906,000	394,905,561	0	439	100.0
他会計からの 長期借入金 償 還 金	279,800,000	279,800,000	0	0	100.0
投 資	2,500,000	640,000	0	1,860,000	25.6
基金造成費	6,669,000	6,669,000	0	0	100.0

注：仮払消費税及び地方消費税相当額 16,242,812円

資本的支出の決算額は8億6,069万円で、予算額9億1,386万円に対する執行率は94.2%となり、不用額は5,079万円となっている。

不用額が発生した主な要因は、建設改良費が4,893万円、投資が186万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

### 3 経営成績

(単位：円、%、円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	5,086,340,133	5,044,402,480	41,937,653	0.8
営 業 費 用 (B)	5,796,543,737	5,732,520,381	64,023,356	1.1
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 710,203,604	△ 688,117,901	△ 22,085,703	—
営 業 外 収 益 (D)	379,640,255	521,285,250	△ 141,644,995	△ 27.2
営 業 外 費 用 (E)	263,289,897	274,419,283	△ 11,129,386	△ 4.1
経 常 損 益 (F= C+D-E)	△ 593,853,246	△ 441,251,934	△ 152,601,312	—
特 別 利 益 (G)	350,910	139,654	211,256	151.3
特 別 損 失 (H)	28,807,352	26,328,592	2,478,760	9.4
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	△ 622,309,688	△ 467,440,872	△ 154,868,816	—
営 業 収 支 比 率	87.7	88.0	△ 0.3	—
経 常 収 支 比 率	90.2	92.7	△ 2.5	—

注1：営業収支比率 = 営業収益／営業費用×100

注2：経常収支比率 = 経常収益（営業収益＋営業外収益）／経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

営業損益は、営業収益50億8,634万円に対し営業費用57億9,654万円で、差引き7億1,020万円の営業損失となっており、前年度と比較して損失額は2,209万円増加している。

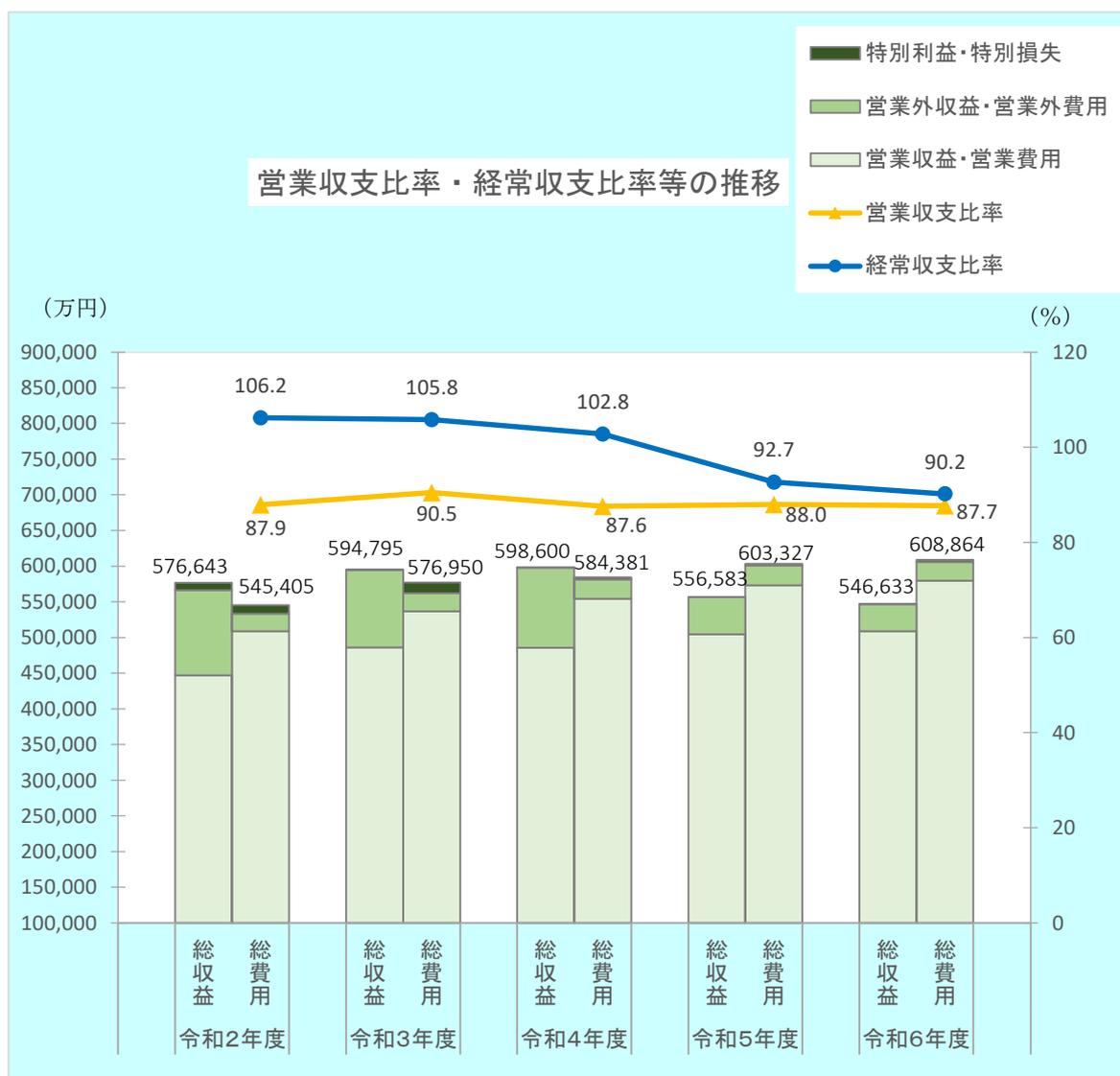
経常損益は、経常収益54億6,598万円（営業収益50億8,634万円 営業外収益3億7,964万円）に対し経常費用60億5,983万円（営業費用57億9,654万円 営業外費用2億6,329万円）で、差引き5億9,385万円の経常損失となり、前年度と比較して、1億5,260万円増加している。

特別利益は35万円で、特別損失は2,881万円となっている。

以上の結果、令和6年度の当年度純損益については、6億2,231万円の純損失となり、前年度と比較して、損失額は1億5,487万円増加している。

営業収支比率は87.7%で前年度より0.3ポイント低下し、経常収支比率は90.2%と前年度より2.5ポイント低下している。

最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等の推移は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

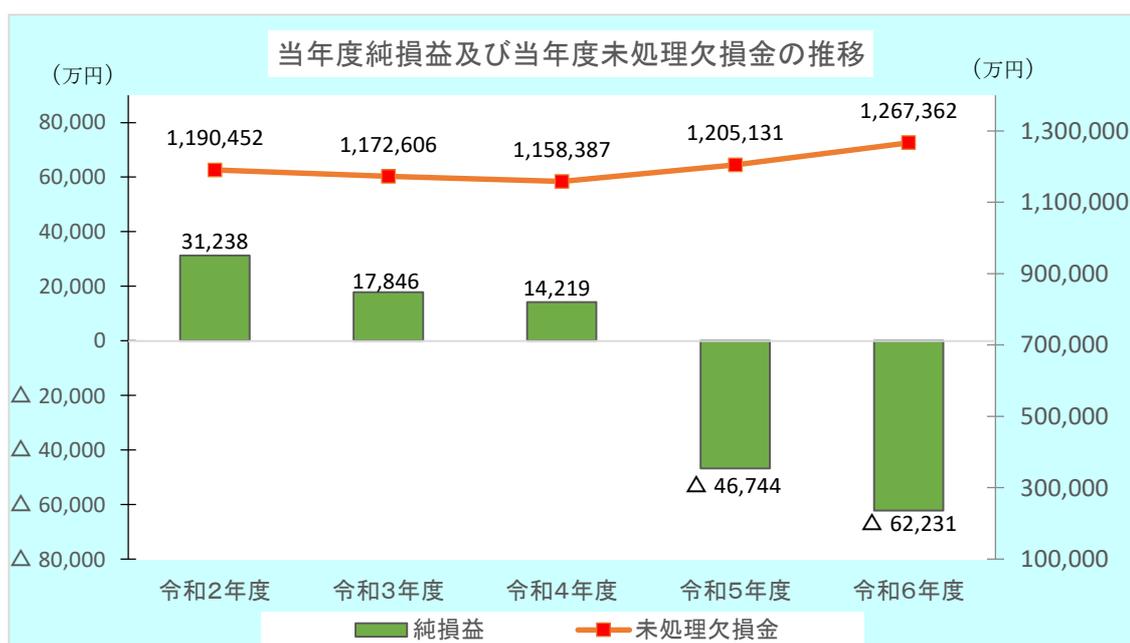
2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処理欠損金について

最近5か年における当年度純損益及び未処理欠損金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純損益	312,379,327	178,457,546	142,190,340	△ 467,440,872	△ 622,309,688
前年度繰越欠損金	12,216,900,837	11,904,521,510	11,726,063,964	11,583,873,624	12,051,314,496
当年度未処理欠損金	11,904,521,510	11,726,063,964	11,583,873,624	12,051,314,496	12,673,624,184



当年度未処理欠損金について

令和6年度における当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、前年度繰越欠損金120億5,131万円に当年度純損失6億2,231万円を加えた126億7,362万円となっている。

(2) 診療科目別患者数及び決算額内訳

診療科目別入院・外来延患者数及び決算額の状況は次のとおりである。

(単位：人、円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
入 院	内 科	患者数	43,922	41,972	1,950	4.6
		決算額	2,066,336,930	2,031,364,170	34,972,760	1.7
	外 科	患者数	5,452	5,798	△ 346	△ 6.0
		決算額	332,972,440	351,889,910	△ 18,917,470	△ 5.4
	整形外科	患者数	8,718	8,170	548	6.7
		決算額	422,290,251	370,310,479	51,979,772	14.0
	産婦人科	患者数	1,349	1,619	△ 270	△ 16.7
		決算額	192,398,450	224,410,840	△ 32,012,390	△ 14.3
	小児科	患者数	2,026	1,212	814	67.2
		決算額	84,849,160	51,523,870	33,325,290	64.7
	眼 科	患者数	319	406	△ 87	△ 21.4
		決算額	35,069,260	43,924,600	△ 8,855,340	△ 20.2
合 計	患者数	61,786	59,177	2,609	4.4	
	決算額	3,133,916,491	3,073,423,869	60,492,622	2.0	
外 来	内 科	患者数	33,150	34,609	△ 1,459	△ 4.2
		決算額	825,776,930	854,014,290	△ 28,237,360	△ 3.3
	外 科	患者数	11,204	11,494	△ 290	△ 2.5
		決算額	197,984,130	217,558,470	△ 19,574,340	△ 9.0
	整形外科	患者数	10,355	10,277	78	0.8
		決算額	120,200,633	115,788,103	4,412,530	3.8
	産婦人科	患者数	5,501	6,021	△ 520	△ 8.6
		決算額	50,362,490	55,589,360	△ 5,226,870	△ 9.4
	小児科	患者数	5,386	5,049	337	6.7
		決算額	38,345,040	40,797,580	△ 2,452,540	△ 6.0
	眼 科	患者数	4,638	4,731	△ 93	△ 2.0
		決算額	24,132,720	24,518,020	△ 385,300	△ 1.6
耳鼻いん こう科	患者数	3,023	2,895	128	4.4	
	決算額	18,538,700	18,500,830	37,870	0.2	
合 計	患者数	73,257	75,076	△ 1,819	△ 2.4	
	決算額	1,275,340,643	1,326,766,653	△ 51,426,010	△ 3.9	

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率			
収益的収入	営業 収益	負担 金	救急負担金	271,322,000	269,582,000	1,740,000	0.6	
			保健衛生（医療相談等）	15,860,000	15,655,000	205,000	1.3	
			小 計	287,182,000	285,237,000	1,945,000	0.7	
	営業外 収益	負担 金	小児医療	81,251,000	76,373,000	4,878,000	6.4	
			高度医療	520,000	3,753,000	△ 3,233,000	△ 86.1	
			企業債利子	37,865,000	39,474,000	△ 1,609,000	△ 4.1	
			リハビリテーション医療	466,000	0	466,000	皆増	
			小 計	120,102,000	119,600,000	502,000	0.4	
		補助 金	研究研修費	3,794,000	2,887,000	907,000	31.4	
			基礎年金拠出分	74,932,000	69,880,000	5,052,000	7.2	
			共済組合追加費用	19,285,000	21,604,000	△ 2,319,000	△ 10.7	
			医師派遣経費	7,678,000	7,778,000	△ 100,000	△ 1.3	
			医師勤務環境改善	33,973,000	27,394,000	6,579,000	24.0	
			院内保育に要する経費	11,244,000	12,599,000	△ 1,355,000	△ 10.8	
			病院ネットワークバス （基準外繰入金）	4,083,000	3,902,000	181,000	4.6	
			児童手当	10,156,000	10,285,000	△ 129,000	△ 1.3	
			小 計	165,145,000	156,329,000	8,816,000	5.6	
		資本的収入	出 資 金	企業債元金	197,453,000	220,668,000	△ 23,215,000	△ 10.5
				建設改良費	2,500,000	2,500,000	0	0.0
小 計	199,953,000			223,168,000	△ 23,215,000	△ 10.4		
繰入金合計		772,382,000	784,334,000	△ 11,952,000	△ 1.5			

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。

一般会計からの繰入金合計額は7億7,238万円で、前年度と比較して1,195万円減少している。

#### 4 収益的収支の状況 (資料 病院事業 別表1 P32～33参照)

##### (1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
病院事業収益	5,466,331,298	5,565,827,384	△ 99,496,086	△ 1.8
営業収益	5,086,340,133	5,044,402,480	41,937,653	0.8
入院収益	3,133,916,491	3,073,423,869	60,492,622	2.0
外来収益	1,275,340,643	1,326,766,653	△ 51,426,010	△ 3.9
その他営業収益	677,082,999	644,211,958	32,871,041	5.1
営業外収益	379,640,255	521,285,250	△ 141,644,995	△ 27.2
受取利息	54,154	2,917	51,237	1,756.5
他会計 負担金・補助金	285,277,000	276,028,000	9,249,000	3.4
補助金	7,409,800	161,701,600	△ 154,291,800	△ 95.4
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	15,069,401	13,960,149	1,109,252	7.9
その他営業外収益	71,829,900	69,592,584	2,237,316	3.2
特別利益	350,910	139,654	211,256	151.3
過年度損益修正益	350,910	139,654	211,256	151.3

##### 病院事業収益

病院事業収益は54億6,633万円で、前年度と比較して9,950万円（1.8%）減少している。

##### 営業収益

営業収益は50億8,634万円で、前年度と比較して4,194万円（0.8%）増加している。その要因は、外来収益が5,143万円減少したものの、入院収益が6,049万円、その他営業収益が3,287万円それぞれ増加したことによるものである。

##### 営業外収益

営業外収益は3億7,964万円で、前年度と比較して1億4,164万円（27.2%）減少している。その主な要因は、他会計負担金・補助金が925万円増加したものの、補助金が1億5,429万円減少したことによるものである。

##### 特別利益

特別利益は35万円で、前年度と比較して21万円（151.3%）増加している。

## (2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
病院事業費用	6,088,640,986	6,033,268,256	55,372,730	0.9
営業費用	5,796,543,737	5,732,520,381	64,023,356	1.1
給与費	3,491,163,279	3,396,556,619	94,606,660	2.8
材料費	1,046,223,486	1,096,404,121	△ 50,180,635	△ 4.6
経費	835,954,895	804,169,886	31,785,009	4.0
減価償却費	409,404,648	420,945,171	△ 11,540,523	△ 2.7
資産減耗費	4,385,668	3,988,956	396,712	9.9
研究研修費	9,411,761	10,455,628	△ 1,043,867	△ 10.0
営業外費用	263,289,897	274,419,283	△ 11,129,386	△ 4.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	76,233,681	79,137,394	△ 2,903,713	△ 3.7
患者外給食材料費	925,008	2,233,819	△ 1,308,811	△ 58.6
雑損失	186,131,208	193,048,070	△ 6,916,862	△ 3.6
特別損失	28,807,352	26,328,592	2,478,760	9.4
過年度損益修正損	28,807,352	26,328,592	2,478,760	9.4

### 病院事業費用

病院事業費用は60億8,864万円で、前年度と比較して5,537万円（0.9%）増加している。

### 営業費用

営業費用は57億9,654万円で、前年度と比較して6,402万円（1.1%）増加している。その主な要因は、材料費が5,018万円、減価償却費が1,154万円それぞれ減少したものの、給与費が9,461万円、経費が3,179万円それぞれ増加したことによるものである。

### 営業外費用

営業外費用は2億6,329万円で、前年度と比較して1,113万円（4.1%）減少している。その主な要因は、雑損失が692万円減少したことによるものである。

### 特別損失

特別損失は2,881万円で、前年度と比較して248万円（9.4%）増加している。

## 5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	383,282,000	462,289,175	△ 79,007,175	△ 17.1
企 業 債	174,900,000	220,600,000	△ 45,700,000	△ 20.7
出 資 金	199,953,000	223,168,000	△ 23,215,000	△ 10.4
補 助 金	6,434,000	16,452,000	△ 10,018,000	△ 60.9
寄 附 金	510,000	1,650,000	△ 1,140,000	△ 69.1
基 金 繰 入 金	0	419,175	△ 419,175	皆減
固 定 資 産 売 却 代 金	1,485,000	0	1,485,000	皆増
資 本 的 支 出 (B)	860,685,507	1,042,347,168	△ 181,661,661	△ 17.4
建 設 改 良 費	178,670,946	233,571,536	△ 54,900,590	△ 23.5
企 業 債 償 還 金	394,905,561	441,335,932	△ 46,430,371	△ 10.5
長 期 借 入 金 償 還 金	279,800,000	359,800,000	△ 80,000,000	△ 22.2
投 資	640,000	1,206,700	△ 566,700	△ 47.0
基 金 造 成 費	6,669,000	6,433,000	236,000	3.7
差 額 (A-B)	△ 477,403,507	△ 580,057,993	102,654,486	△ 17.7

### 資本的収入

資本的収入は3億8,328万円で、前年度と比較して7,901万円（17.1%）減少している。その主な要因は、固定資産売却代金が149万円増加したものの、企業債が4,570万円、出資金が2,322万円それぞれ減少したことによるものである。

### 資本的支出

資本的支出は8億6,069万円で、前年度と比較して1億8,166万円（17.4%）減少している。その要因は、基金造成費が24万円増加したものの、長期借入金償還金が8,000万円減少、建設改良費が5,490万円、企業債償還金が4,643万円それぞれ減少したことによるものである。

建設改良費については、一般撮影装置及びFPDシステム一式8,041万円、全身麻酔器一式1,089万円、輸血管理システム及び全自動輸血検査装置990万円、器具除染用洗浄器一式891万円、密閉式自動固定包埋装置一式611万円等が主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億7,740万円は、過年度分損益勘定留保資金4億6,116万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,624万円で補填している。

## 6 財政状態 (資料 病院事業 別表2 P34~35参照)

### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	4,854,511,153	4,866,098,173	△ 11,587,020	△ 0.2
固 定 資 産	3,659,183,089	3,904,692,416	△ 245,509,327	△ 6.3
有 形 固 定 資 産	3,602,068,311	3,854,886,638	△ 252,818,327	△ 6.6
投資その他の資産	57,114,778	49,805,778	7,309,000	14.7
流 動 資 産	1,195,328,064	961,405,757	233,922,307	24.3
現 金 預 金	444,235,816	266,523,345	177,712,471	66.7
未 収 金	739,092,248	694,853,557	44,238,691	6.4
貯 蔵 品	0	28,855	△ 28,855	皆減
前 払 金	12,000,000	0	12,000,000	皆増

### 資 産

資産は48億5,451万円で、前年度と比較して1,159万円（0.2%）減少している。

### 固定資産

固定資産は36億5,918万円で、前年度と比較して2億4,551万円（6.3%）減少している。その主な要因は、有形固定資産のうち、建物が2億2,282万円、器械備品が3,000万円それぞれ減少したことによるものである。

### 流動資産

流動資産は11億9,533万円で、前年度と比較して2億3,392万円（24.3%）増加している。その要因は、現金預金が1億7,771万円、未収金が4,424万円、前払金が1,200万円それぞれ増加したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負 債	8,811,670,030	8,400,900,362	410,769,668	4.9
固 定 負 債	7,440,105,555	7,034,925,715	405,179,840	5.8
企 業 債	4,634,199,505	4,826,686,042	△ 192,486,537	△ 4.0
他 会 計 借 入 金	1,838,800,000	1,278,600,000	560,200,000	43.8
引 当 金	967,106,050	929,639,673	37,466,377	4.0
流 動 負 債	1,303,954,403	1,290,195,091	13,759,312	1.1
企 業 債	367,386,537	394,905,561	△ 27,519,024	△ 7.0
他 会 計 借 入 金	239,800,000	279,800,000	△ 40,000,000	△ 14.3
未 払 金	486,922,222	396,454,214	90,468,008	22.8
引 当 金	185,282,253	195,062,435	△ 9,780,182	△ 5.0
そ の 他 流 動 負 債	24,563,391	23,972,881	590,510	2.5
繰 延 収 益	67,610,072	75,779,556	△ 8,169,484	△ 10.8
長 期 前 受 金	153,879,330	146,979,413	6,899,917	4.7
収 益 化 累 計 額	△ 86,269,258	△ 71,199,857	△ 15,069,401	—
資 本	△ 3,957,158,877	△ 3,534,802,189	△ 422,356,688	—
資 本 金	8,701,665,307	8,501,712,307	199,953,000	2.4
剰 余 金	△ 12,658,824,184	△ 12,036,514,496	△ 622,309,688	—
資 本 剰 余 金	14,800,000	14,800,000	0	—
利 益 剰 余 金	△ 12,673,624,184	△ 12,051,314,496	△ 622,309,688	—
負 債 資 本 合 計	4,854,511,153	4,866,098,173	△ 11,587,020	△ 0.2

## 負 債

負債は88億1,167万円で、前年度と比較して4億1,077万円（4.9%）増加している。

## 固定負債

固定負債は74億4,011万円で、前年度と比較して4億518万円（5.8%）増加している。その要因は、企業債が1億9,249万円減少したものの、他会計借入金が5億6,020万円、引当金が3,747万円それぞれ増加したことによるものである。

## 流動負債

流動負債は13億395万円で、前年度と比較して1,376万円（1.1%）増加している。その主な要因は、他会計借入金が4,000万円、企業債が2,752万円減少したものの、未払金が9,047万円、その他流動負債が59万円それぞれ増加したことによるものである。

## 繰延収益

繰延収益は6,761万円で、前年度と比較して817万円（10.8%）減少している。

繰延収益は長期前受金1億5,388万円から収益化累計額8,627万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

## 資 本

資本はマイナス39億5,716万円で、前年度と比較して4億2,236万円減少している。

## 資 本 金

資本金は87億167万円で、前年度と比較して1億9,995万円（2.4%）増加している。これは一般会計からの出資金受入れによるものである。

## 剰 余 金

剰余金はマイナス126億5,882万円で、前年度と比較して6億2,231万円減少している。

資本剰余金は1,480万円で、前年度と同額であり、すべて受贈資産寄附金である。

利益剰余金はマイナス126億7,362万円で、前年度と比較して6億2,231万円減少している。前年度繰越欠損金120億5,131万円に当年度純損失6億2,231万円を加えた後の額となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 病院事業 別表3 P36参照)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	△ 161,126,834	165,000,169	△ 326,127,003
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 161,308,134	△ 201,456,285	40,148,151
III 財務活動による キャッシュ・フロー	500,147,439	△ 57,367,932	557,515,371
資金増減額 ( I + II + III )	177,712,471	△ 93,824,048	271,536,519
資金期首残高	266,523,345	360,347,393	△ 93,824,048
資金期末残高	444,235,816	266,523,345	177,712,471

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を6億2,231万円計上したことにより、1億6,113万円の資金が流出した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの補助金により616万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により1億6,243万円の支出をしたこと等により、1億6,131万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により3億9,491万円、他会計借入金の返済により2億7,980万円の支出があったものの、他会計からの借入により8億円、他会計からの出資により1億9,995万円、企業債により1億7,490万円の収入により、5億15万円の資金が流入した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、1億7,771万円増加しており、資金期末残高は4億4,424万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

## 8 経営改善の実施状況等

### (1) 市立芦屋病院収支計画（令和5年7月策定）との比較

（消費税込み）

（単位：円、％）

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差引額 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的 収支	医業（営業）収益	5,772,644,000	5,125,886,914	△ 646,757,086	88.8
	医業外（営業外）収益	372,876,000	386,108,858	13,232,858	<b>103.5</b>
	収益合計 (A)	6,145,520,000	5,511,995,772	△ 633,524,228	89.7
	医業（営業）費用	6,071,229,000	5,944,233,088	△ 126,995,912	<b>97.9</b>
	医業外（営業外）費用	161,297,000	103,876,785	△ 57,420,215	<b>64.4</b>
	費用合計 (B)	6,232,526,000	6,048,109,873	△ 184,416,127	<b>97.0</b>
	経常損益 (C=A-B)	△ 87,006,000	△ 536,114,101	△ 449,108,101	
	特別利益 (D)	1,000,000	385,000	△ 615,000	38.5
	特別損失 (E)	30,000,000	29,184,125	△ 815,875	<b>97.3</b>
	純損益 (C+D-E)	△ 116,006,000	△ 564,913,226	△ 448,907,226	
資本的 収支	収 入 (F)	418,440,000	383,282,000	△ 35,158,000	91.6
	支 出 (G)	908,709,000	860,685,507	△ 48,023,493	<b>94.7</b>
	差 額 (F-G)	△ 490,269,000	△ 477,403,507	12,865,493	

注：収支計画では「医業収益、医業外収益」及び「医業費用、医業外費用」表記

：計画値の営業費用は減価償却費及び資産減耗費を含んでいる。

令和5年7月に策定された「市立芦屋病院収支計画」における令和6年度計画値と決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常損失は4億4,911万円、純損失は4億4,891万円いずれも計画値より決算値が下回っている。

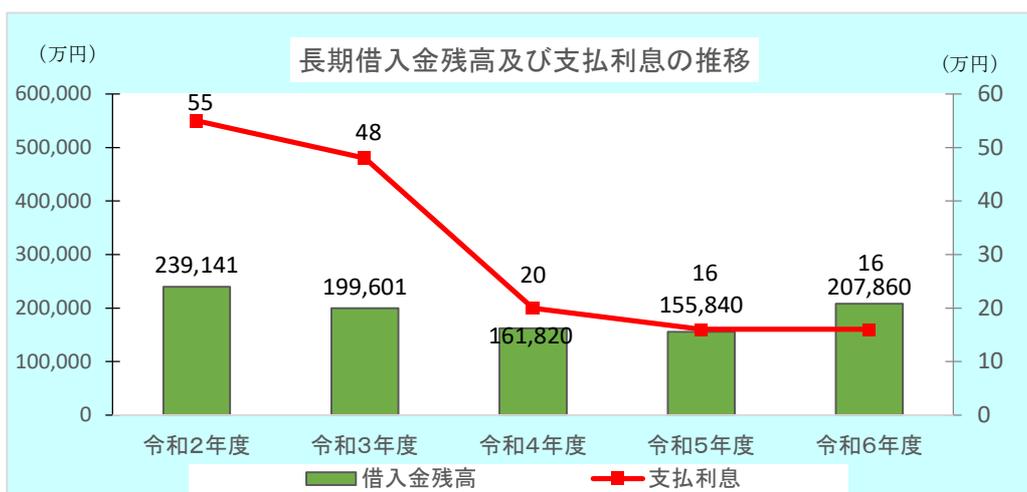
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、1,287万円計画値より決算値が上回っている。

## (2) 長期借入金の状況

最近5か年における長期借入金残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借 入 額	0	0	0	300,000,000	800,000,000
返 済 額	360,400,000	395,400,000	377,810,000	359,800,000	279,800,000
長期借入金残高	2,391,410,000	1,996,010,000	1,618,200,000	1,558,400,000	2,078,600,000
支 払 利 息	550,000	478,000	199,000	161,000	155,000

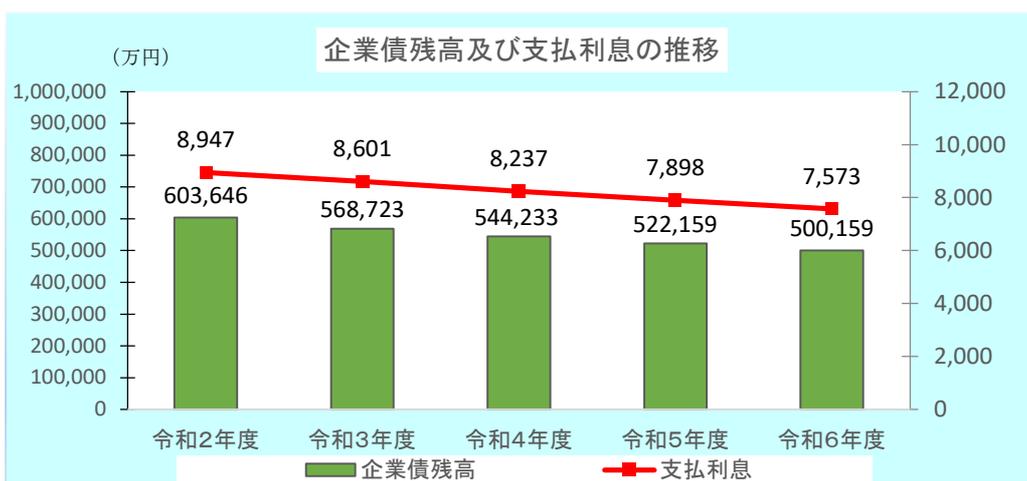


## (3) 企業債の状況

最近5か年における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借 入 額	120,300,000	67,900,000	186,500,000	220,600,000	174,900,000
償 還 額	352,406,415	417,134,393	431,399,659	441,335,932	394,905,561
企業債残高	6,036,461,587	5,687,227,194	5,442,327,535	5,221,591,603	5,001,586,042
支 払 利 息	89,469,379	86,008,071	82,365,510	78,976,394	75,730,121



(4) 令和6年度末営業未収金残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
入 院 収 益	514,771,158	5,074,343
外 来 収 益	185,640,162	1,171,192
そ の 他 営 業 収 益	23,958,004	2,836,744
合 計	724,369,324	9,082,279

(5) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	49	1,930,004	28	1,121,142
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	0	0	0	0
破 産 等	0	0	0	0
合 計	49	1,930,004	28	1,121,142

## 9 経営指標

主な経営指標と類似団体との比較は次のとおりである。

区 分			令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
患者1人1日当 たり診療収入	入院	芦屋市	50,763		53,622	55,597	51,936	50,722	
		類似平均	32,757		39,451	40,856	41,096	—	
単位：円	外来	芦屋市	15,365		16,594	16,273	17,672	17,333	
		類似平均	9,951		11,353	11,684	11,526	—	
職員1人1日当 たり診療収入	医師	芦屋市	217,692		254,916	224,353	231,090	222,274	
		類似平均	290,238		293,758	313,066	318,010	—	
単位：円	看護部門	芦屋市	60,342		68,529	62,071	63,337	66,451	
		類似平均	49,261		41,439	51,381	52,907	—	
医業収益に 占める割合	給与費	芦屋市	69.1		65.5	67.6	67.3	68.6	
		類似平均	67.4		66.7	67.0	67.7	—	
	材料費	芦屋市	18.0		19.3	20.7	21.7	20.6	
		類似平均	17.7		17.8	18.2	18.3	—	
単位：%	減価償却費	芦屋市	8.9		8.3	8.3	8.3	8.1	
		類似平均	10.7		10.4	10.2	10.3	—	
100床当たり 職員数	医師	芦屋市	34.7	医師	18.6	18.6	18.6	19.1	
		類似平均	16.0		9.3	9.4	9.5	—	
	看護部門	芦屋市	108.0	看護師	74.9	75.4	77.9	78.4	
		類似平均	71.6		60.7	60.2	61.1	—	
	薬剤部門	芦屋市	5.0	准看護師	—	—	—	—	
		類似平均	3.3		1.6	1.4	1.2	—	
	事務部門	芦屋市	25.6	事務職員	7.5	8.5	9.5	8.0	
		類似平均	16.8		9.8	10.0	10.3	—	
	単位：人	給食部門	芦屋市	1.0					
			類似平均	3.0					
※令和3年度から 部門変更あり	放射線 部門	芦屋市	6.5						
		類似平均	3.4						
臨床検 査部門	芦屋市	5.5	医療技術員	19.1	22.1	21.6	21.1		
		類似平均	4.4		24.8	25.1	25.5	—	
その他	芦屋市	8.5	その他職員	—	—	—	—		
		類似平均	14.9		3.2	3.4	3.7	—	
全職員	芦屋市	195.0	全職員	120.1	124.6	127.6	126.6		
		類似平均	133.4		109.4	109.5	111.3	—	

注1：類似平均については地方公営企業決算状況調査による区分（一般病院100床以上200床未満）

2：患者1人1日当たり診療収入 = 入院収益又は外来収益 / 年延入院患者数又は年延外来患者数

3：職員1人1日当たり診療収入 = (入院収益 + 外来収益) / 年延医師数又は年延看護部門職員数

4：医業収益に占める割合 = 給与費又は材料費又は減価償却費 / 医業収益（営業収益）

5：病床100床当たり職員数 = 当該職員数（常勤 + 常勤換算の非常勤） × 100 / 許可病床数

※会計年度任用職員を常勤職員に換算した人数が含まれており業務実績及び決算書の職員数（常勤職員のみ）とは一致しない  
病院事業管理者は含まれていない

## 10 むすび

芦屋病院における令和6年度決算について見ると、業務実績については、入院患者数が延べ61,786人で、前年度よりも2,609人(4.4%)増加し、病床利用率も85.1%と、前年度より3.9ポイント上昇している。一方、外来患者数は延べ73,579人で、前年度より1,497人(2.0%)減少している。職員数に関しては、診療機能充実のため医師職2名、看護職1名がそれぞれ増加した。

また、経営成績に関しては、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が7億1,020万円で前年度より損失額は2,209万円増加した。経常損益は、経常損失が5億9,385万円と前年度より損失額は1億5,260万円増加した。これに特別利益35万円を加え、特別損失2,881万円を減じた結果、当年度純損失は6億2,231万円となり、累積欠損金は126億7,362万円と前年度末より増加した結果となっている。

主な経営指標については、流動比率は上昇しているものの、経常収支比率は赤字を示す100を割り込んでいる。また、累積欠損金比率は前年度より上昇している。

資金繰りについて見ると、前年度と同様に一般会計からの長期借入金の借入れを行ったことにより長期借入金残高は増加している。

概していえば、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し通常の医療体制に戻ったものの、患者の受療行動変容による患者数の減少、給与のベースアップによる人件費の増加や経費、材料費等の物価高騰により厳しい経営状況となった。

取組としては、新たな感染症に迅速に対応するため兵庫県と「医療措置協定」を締結した。また、超高齢社会のニーズに対応するため、循環器内科医、脳神経内科医の増員を図ったほか、気胸センター及びヘルニアセンターを開設した。加えて、前年度に引き続き「あしや健康フォーラム2024」を開催する等、広報活動に注力して市民に対し医療や健康管理に関する情報提供に努めている。

これらの結果、前年度と比較し営業収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連補助金の特例的な財政措置が終了したことにより営業外収益は大幅に減少した。また、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等により給与費は増加し、空調関連等の経年劣化による施設修繕費の増加により経費が増加した。このため、今年度収支は赤字決算を示す当年度純損失となっている。

このとおり公立病院の経営状況は極めて厳しい状況にあるが、「市立芦屋病院 経営強化プラン」に基づき取り組みを進めるとともに、地域の中核病院として引き続き経営改善に取り組んでいただきたい。

また、公立病院としての役割を果たしていくため、新しい病院事業管理者のもと、職員一丸となって質の高い医療を提供できる体制を継続し、市民に信頼され選ばれる病院として発展していくことを期待している。

以上

## 資 料 目 次

(病院事業 別表 1)	比較損益計算書	3 2
(病院事業 別表 2)	比較貸借対照表	3 4
(病院事業 別表 3)	比較キャッシュ・フロー計算書	3 6
(病院事業 別表 4)	財務分析表	3 8

## 比較損益計算書

病院事業 別表1

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 営業費用</b>	<b>5,796,543,737</b>	<b>95.2</b>	<b>5,732,520,381</b>	<b>95.1</b>	<b>64,023,356</b>	<b>101.1</b>
(1) 給与費	3,491,163,279	57.3	3,396,556,619	56.3	94,606,660	102.8
(2) 材料費	1,046,223,486	17.2	1,096,404,121	18.2	△ 50,180,635	95.4
(3) 経費	835,954,895	13.7	804,169,886	13.3	31,785,009	104.0
(4) 減価償却費	409,404,648	6.7	420,945,171	7.0	△ 11,540,523	97.3
(5) 資産減耗費	4,385,668	0.1	3,988,956	0.1	396,712	109.9
(6) 研究研修費	9,411,761	0.2	10,455,628	0.2	△ 1,043,867	90.0
<b>2 営業外費用</b>	<b>263,289,897</b>	<b>4.3</b>	<b>274,419,283</b>	<b>4.5</b>	<b>△ 11,129,386</b>	<b>95.9</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,233,681	1.2	79,137,394	1.3	△ 2,903,713	96.3
(2) 患者外給食材料費	925,008	0.0	2,233,819	0.0	△ 1,308,811	41.4
(3) 雑損失	186,131,208	3.1	193,048,070	3.2	△ 6,916,862	96.4
<b>3 特別損失</b>	<b>28,807,352</b>	<b>0.5</b>	<b>26,328,592</b>	<b>0.4</b>	<b>2,478,760</b>	<b>109.4</b>
(1) 過年度損益修正損	28,807,352	0.5	26,328,592	0.4	2,478,760	109.4
<b>小 計</b>	<b>6,088,640,986</b>	<b>100.0</b>	<b>6,033,268,256</b>	<b>100.0</b>	<b>55,372,730</b>	<b>100.9</b>
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
<b>合 計</b>	<b>6,088,640,986</b>	<b>—</b>	<b>6,033,268,256</b>	<b>—</b>	<b>55,372,730</b>	<b>—</b>

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	5,086,340,133	93.0	5,044,402,480	90.6	41,937,653	100.8
(1) 入院収益	3,133,916,491	57.3	3,073,423,869	55.2	60,492,622	102.0
(2) 外来収益	1,275,340,643	23.3	1,326,766,653	23.8	△ 51,426,010	96.1
(3) その他営業収益	677,082,999	12.4	644,211,958	11.6	32,871,041	105.1
2 営業外収益	379,640,255	7.0	521,285,250	9.4	△ 141,644,995	72.8
(1) 受取利息	54,154	0.0	2,917	0.0	51,237	著増
(2) 他会計負担金・補助金	285,277,000	5.2	276,028,000	5.0	9,249,000	103.4
(3) 補助金	7,409,800	0.2	161,701,600	2.9	△ 154,291,800	4.6
(4) 患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 長期前受金戻入	15,069,401	0.3	13,960,149	0.2	1,109,252	107.9
(6) その他営業外収益	71,829,900	1.3	69,592,584	1.3	2,237,316	103.2
3 特別利益	350,910	0.0	139,654	0.0	211,256	251.3
(1) 過年度損益修正益	350,910	0.0	139,654	0.0	211,256	251.3
小 計	5,466,331,298	100.0	5,565,827,384	100.0	△ 99,496,086	98.2
当年度純損失	622,309,688	—	467,440,872	—	154,868,816	—
合 計	6,088,640,986	—	6,033,268,256	—	55,372,730	—

## 比較貸借対照表

病院事業 別表2

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>3,659,183,089</b>	<b>75.4</b>	<b>3,904,692,416</b>	<b>80.2</b>	<b>△ 245,509,327</b>	<b>93.7</b>
(1) 有形固定資産	3,602,068,311	74.2	3,854,886,638	79.2	△ 252,818,327	93.4
イ 土地	41,192,671	0.9	41,192,671	0.8	0	100.0
ロ 建物	2,914,719,582	60.0	3,137,539,207	64.5	△ 222,819,625	92.9
ハ 器械備品	646,115,106	13.3	676,113,808	13.9	△ 29,998,702	95.6
ニ 車両	40,952	0.0	40,952	0.0	0	100.0
(2) 投資その他の資産	57,114,778	1.2	49,805,778	1.0	7,309,000	114.7
イ 長期貸付金	2,846,700	0.1	2,206,700	0.0	640,000	129.0
ロ 基金	54,268,078	1.1	47,599,078	1.0	6,669,000	114.0
<b>2 流動資産</b>	<b>1,195,328,064</b>	<b>24.6</b>	<b>961,405,757</b>	<b>19.8</b>	<b>233,922,307</b>	<b>124.3</b>
(1) 現金預金	444,235,816	9.2	266,523,345	5.5	177,712,471	166.7
(2) 未収金	739,092,248	15.2	694,853,557	14.3	44,238,691	106.4
(3) 貯蔵品	0	0.0	28,855	0.0	△ 28,855	皆減
(4) 前払金	12,000,000	0.2	0	0.0	12,000,000	皆増
<b>資産合計</b>	<b>4,854,511,153</b>	<b>100.0</b>	<b>4,866,098,173</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 11,587,020</b>	<b>99.8</b>

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R6年度減価償却累計額 … 7,106,357,222円

R5年度減価償却累計額 … 6,802,533,691円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R6年度8,807,234円、R5年度10,266,331円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定負債	7,440,105,555	153.3	7,034,925,715	144.6	405,179,840	105.8
(1) 企業債	4,634,199,505	95.5	4,826,686,042	99.2	△ 192,486,537	96.0
イ 建設改良企業債	4,634,199,505	95.5	4,826,686,042	99.2	△ 192,486,537	96.0
(2) 他会計借入金	1,838,800,000	37.9	1,278,600,000	26.3	560,200,000	143.8
(3) 引当金	967,106,050	19.9	929,639,673	19.1	37,466,377	104.0
イ 退職給付引当金	967,106,050	19.9	929,639,673	19.1	37,466,377	104.0
2 流動負債	1,303,954,403	26.8	1,290,195,091	26.6	13,759,312	101.1
(1) 企業債	367,386,537	7.6	394,905,561	8.2	△ 27,519,024	93.0
イ 建設改良企業債	367,386,537	7.6	394,905,561	8.2	△ 27,519,024	93.0
(2) 他会計借入金	239,800,000	4.9	279,800,000	5.8	△ 40,000,000	85.7
(3) 未払金	486,922,222	10.0	396,454,214	8.1	90,468,008	122.8
(4) 引当金	185,282,253	3.8	195,062,435	4.0	△ 9,780,182	95.0
イ 賞与引当金	185,282,253	3.8	195,062,435	4.0	△ 9,780,182	95.0
(5) その他流動負債	24,563,391	0.5	23,972,881	0.5	590,510	102.5
3 繰延収益	67,610,072	1.4	75,779,556	1.5	△ 8,169,484	89.2
(1) 長期前受金	153,879,330	3.2	146,979,413	3.0	6,899,917	104.7
(2) 収益化累計額	△ 86,269,258	△ 1.8	△ 71,199,857	△ 1.5	△ 15,069,401	—
負債合計	8,811,670,030	181.5	8,400,900,362	172.7	410,769,668	104.9
(資本の部)						
1 資本金	8,701,665,307	179.3	8,501,712,307	174.7	199,953,000	102.4
2 剰余金	△ 12,658,824,184	△ 260.8	△ 12,036,514,496	△ 247.4	△ 622,309,688	—
(1) 資本剰余金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
イ 受贈資産寄附金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 12,673,624,184	△ 261.1	△ 12,051,314,496	△ 247.7	△ 622,309,688	—
イ 当年度未処理欠損金	12,673,624,184	261.1	12,051,314,496	247.7	622,309,688	—
資本合計	△ 3,957,158,877	△ 81.5	△ 3,534,802,189	△ 72.7	△ 422,356,688	—
負債・資本合計	4,854,511,153	100.0	4,866,098,173	100.0	△ 11,587,020	99.8

## 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 161,126,834</b>	<b>165,000,169</b>	<b>△ 326,127,003</b>
当年度純利益	△ 622,309,688	△ 467,440,872	△ 154,868,816
減価償却費	409,404,648	420,945,171	△ 11,540,523
引当金の増減額 (△は減少)	26,227,098	78,862,108	△ 52,635,010
長期前受金戻入額	△ 15,069,401	△ 13,960,149	△ 1,109,252
受取利息及び受取配当額	△ 54,154	△ 2,917	△ 51,237
支払利息	76,233,681	79,137,394	△ 2,903,713
前払金の増減額 (△は増加)	△ 12,000,000	0	△ 12,000,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,779,594	180,386,814	△ 223,166,408
未払金の増減額 (△は減少)	90,468,008	△ 37,251,386	127,719,394
預り金の増減額 (△は減少)	590,510	△ 250,631	841,141
その他	4,341,585	3,709,114	632,471
小計	△ 84,947,307	244,134,646	△ 329,081,953
利息及び配当金の受取額	54,154	2,917	51,237
利息の支払額	△ 76,233,681	△ 79,137,394	2,903,713
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 161,308,134</b>	<b>△ 201,456,285</b>	<b>40,148,151</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 162,428,134	△ 212,337,760	49,909,626
有形固定資産の売却による収入	1,485,000	0	1,485,000
国庫補助金等による収入	275,000	0	275,000
貸付けによる支出及び投資返還金	△ 640,000	△ 1,206,700	566,700
他会計からの補助金による収入	6,159,000	16,452,000	△ 10,293,000
寄附による収入	510,000	1,650,000	△ 1,140,000
基金の積み立てによる支出	△ 6,669,000	△ 6,433,000	△ 236,000
基金の取り崩しによる収入	0	419,175	△ 419,175
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>500,147,439</b>	<b>△ 57,367,932</b>	<b>557,515,371</b>
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	174,900,000	220,600,000	△ 45,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 394,905,561	△ 441,335,932	46,430,371
その他の他会計借入金による収入	800,000,000	300,000,000	500,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 279,800,000	△ 359,800,000	80,000,000
他会計からの出資による収入	199,953,000	223,168,000	△ 23,215,000
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>177,712,471</b>	<b>△ 93,824,048</b>	<b>271,536,519</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>266,523,345</b>	<b>360,347,393</b>	<b>△ 93,824,048</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>444,235,816</b>	<b>266,523,345</b>	<b>177,712,471</b>



## 財務分析表

病院事業 別表 4

項目		算出式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	76.9 %	80.2 %	75.4 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	133.1 %	144.6 %	153.3 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 60.2 %	△ 71.1 %	△ 80.1 %
財務比率	④ 固定資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	105.4 %	109.2 %	103.1 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	△ 127.8 %	△ 112.9 %	△ 94.1 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.3 %	74.5 %	91.7 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	85.3 %	74.5 %	90.7 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.9 %	20.7 %	34.1 %
回転率	⑨ 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)}$	△ 1.43 回	△ 1.51 回	△ 1.38 回
	⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$	1.15 回	1.26 回	1.34 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	9.06 %	9.94 %	10.31 %
	⑫ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$	3.99 回	4.59 回	4.72 回

令和5年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
67.7 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
46.8 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
39.4 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
78.5 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
171.8 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
234.8 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
230.3 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
156.0 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
1.42 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.85 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
8.16 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.72 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値（経営主体が一般市）は総務省が公表している令和5年度地方公営企業年鑑より引用

## 財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益 (損失)}}{\text{平均総資本 ((期首総資本+期末総資本) \div 2)}} \times 100$	3.02 %	△ 8.64 %	△ 12.22 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.4 %	92.3 %	89.8 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.8 %	92.7 %	90.2 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.6 %	88.0 %	87.7 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	1.2 %	1.2 %	1.1 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	111.1 %	108.4 %	100.1 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	238.5 %	238.9 %	249.2 %
	⑳ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入 (入院収益+外来収益)}} \times 100$	10.2 %	10.0 %	9.0 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入 (入院収益+外来収益)}} \times 100$	1.9 %	1.8 %	1.7 %
	㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入 (入院収益+外来収益)}} \times 100$	12.1 %	11.8 %	10.7 %

令和5年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
0.40 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
－ %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
96.1 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
88.1 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.1 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
160.6 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
47.7 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらもの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示すものである。
9.2 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
0.8 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
10.1 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

注：全国平均値（経営主体が一般市）は総務省が公表している令和5年度地方公営企業年鑑より引用

